

日本

日銀短観（2019年9月調査）

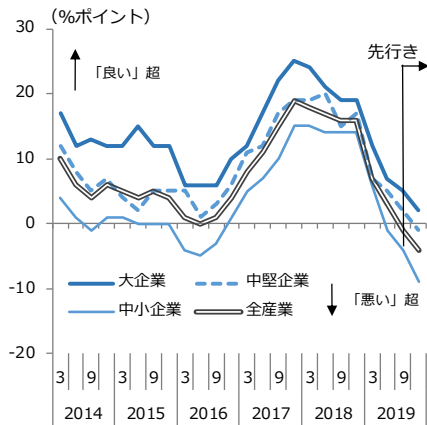
製造業は3四半期連続で悪化し、約6年ぶりの低水準に

政策・経済研究センター

田中康就

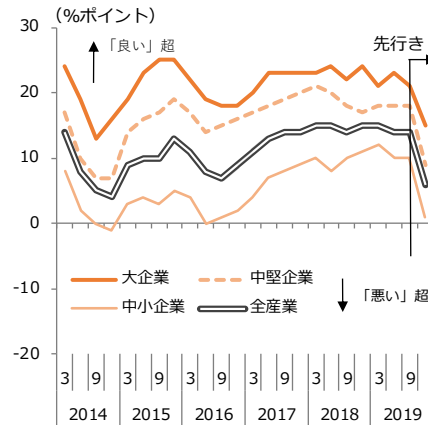
03-6858-2717

1 業況判断DI（製造業）



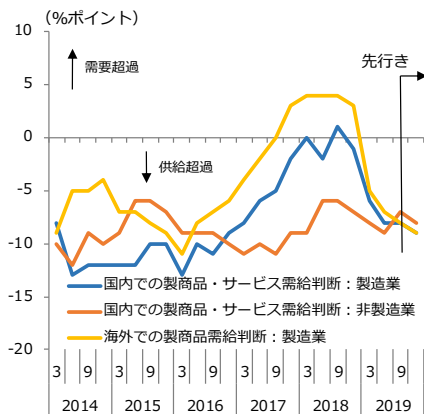
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

2 業況判断DI（非製造業）



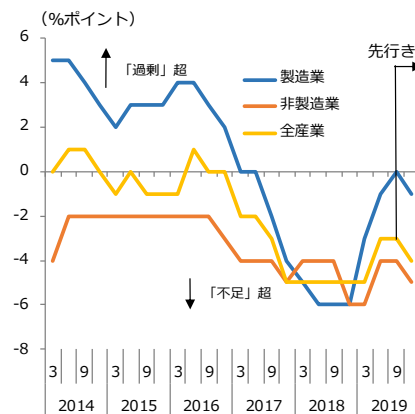
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

3 需給判断（大企業）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

4 設備判断（全規模）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（2019年9月調査）の業況判断DIは、製造業（大企業）が+5%pと6月調査から▲2%p低下し、3四半期連続で悪化。2013年6月調査以来の低水準となった。非製造業（大企業）は+21%pと同▲2%p低下したものの、高水準を維持した。
- 製造業（大企業）を業種別にみると、素材業種は、原油安定供給に関する不透明感の高まりなどにより▲6%p低下した。加工業種は、米中貿易摩擦の激化による海外経済の減速や半導体関連需要の調整を背景に、輸出・生産の弱含んでいることなどから、はん用機械、生産用機械、自動車などを中心に▲1%p低下した。
- 非製造業（大企業）は、過去に比べて高水準を維持したものの、外需の弱含み波及などにより、卸売を中心に悪化した。また、7月の日照不足やインバウンド需要の伸び鈍化に加え、6月調査ではGW10連休により業況が押し上げられていた反動もあり、宿泊・飲食サービスや小売なども悪化となった。
- 需給判断（大企業）は、海外での需給判断が4四半期連続で悪化した。
- 設備判断（全規模）は、非製造業では人手不足の深刻化を背景に自動化・省力化投資が根強いものの、製造業では輸出・生産の弱含みを背景に設備不足感が弱まり、9四半期ぶりに「不足」超ではなくなった。
- 19年度の設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）は、全規模・全産業で前年比+2.4%となり、製造業を中心に、9月調査時点としては2010年以降の平均よりも低い伸びとなった。

基調判断と今後の流れ

- 企業の業況判断は、製造業は海外経済の減速などを背景に悪化が続いているが、非製造業は過去に比べて高い水準を維持している。
- 12月の業況は、製造業を中心に海外経済の減速や半導体関連需要の調整への懸念などが重石となるほか、10月の消費税増税後には国内需要の伸び鈍化が予想され、製造業、非製造業ともに悪化が見込まれる。